

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第41期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社アスモ
【英訳名】	ASMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長井 尊
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【電話番号】	東京03(6911)0550
【事務連絡者氏名】	経営企画室 重清 安雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【電話番号】	東京03(6911)0550
【事務連絡者氏名】	経営企画室 重清 安雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	7,891,444	9,872,253	14,671,427	16,919,065	18,151,621
経常利益 (千円)	762,874	821,273	1,914,202	903,547	816,589
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	954,073	768,143	868,211	478,943	613,017
包括利益 (千円)	982,327	869,099	938,277	653,226	546,345
純資産額 (千円)	1,429,421	2,304,639	3,052,343	3,729,864	4,135,935
総資産額 (千円)	2,957,550	4,087,359	4,907,015	5,474,895	6,050,981
1株当たり純資産額 (円)	9.44	15.09	20.97	25.62	28.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.80	5.48	6.19	3.42	4.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	51.8	59.9	65.6	66.2
自己資本利益率 (%)	112.7	44.7	34.3	14.7	16.1
株価収益率 (倍)	7.21	10.22	21.32	23.68	16.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	652,681	621,016	1,577,431	702,917	852,977
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,117	424,284	354,659	302,524	466,336
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	303,772	224,169	413,832	8,564	127,461
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	666,265	674,004	1,509,186	1,941,074	2,178,617
従業員数 (人)	619	1,025	1,357	1,499	1,557
(外、平均臨時雇用者数)	(320)	(426)	(521)	(598)	(699)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の、第37期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第38期、第39期、第40期及び第41期につきましては、割当対象者の退任により平成24年12月19日をもってストック・オプションが全て消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高又は営業収益 (千円)	6,732,805	7,795,612	1,392,283	775,246	205,100
経常利益 (千円)	716,021	604,605	1,106,358	514,578	31,951
当期純利益 (千円)	938,936	682,476	52,419	498,057	181,664
資本金 (千円)	2,323,272	2,323,272	2,323,272	2,323,272	2,323,272
発行済株式総数 (千株)	151,451	151,451	151,451	151,451	151,451
純資産額 (千円)	1,293,200	1,975,676	2,028,048	2,526,073	2,567,462
総資産額 (千円)	2,759,816	3,330,601	2,100,206	2,551,063	2,637,662
1株当たり純資産額 (円)	9.22	14.09	14.46	18.02	18.31
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	1.00	1.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.70	4.87	0.37	3.55	1.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	59.3	96.6	99.0	97.3
自己資本利益率 (%)	114.0	41.8	2.6	21.9	7.1
株価収益率 (倍)	7.31	11.50	356.76	22.82	56.15
配当性向 (%)	-	-	-	28.17	76.92
従業員数 (人)	454	484	17	14	17
(外、平均臨時雇用者数)	(304)	(354)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の、第37期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第38期、第39期、第40期及び第41期につきましては、割当対象者の退任により平成24年12月19日をもってストック・オプションが全て消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和50年4月	食肉販売を目的として、大阪市平野区に信和商事株式会社を資本金2,000千円で設立
昭和58年6月	大阪市住之江区に営業本部を設置し、本格的に卸売業を開始
平成2年7月	米国カリフォルニア州にREXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを設立
平成2年10月	大阪市住之江区に株式会社セイワ物流を設立
平成2年11月	大阪市住之江区に新社屋及び冷蔵・冷凍庫を建設し営業本部を移転
平成2年12月	株式会社シンワに商号変更
平成9年3月	営業譲受により焼肉店「あふさか牛太郎」を展開
平成9年4月	本社を大阪市住之江区に移転
平成10年10月	福岡市早良区に九州営業所（現・福岡営業所）を設置
平成11年4月	愛媛県松山市に四国営業所を設置（平成13年6月閉鎖）
平成12年2月	東京都港区に東京営業所を設置（平成21年3月閉鎖）
平成12年8月	大阪証券取引所市場第二部上場
平成12年10月	本社1階の冷蔵・冷凍庫を改装しセントラルキッチンを導入
平成17年6月	「あふさか牛太郎」20店舗につき有限会社牛太郎（現・株式会社アクティブ）との間で転貸借に関する契約を締結
平成18年7月	福岡市博多区に福岡営業所を移転
平成18年8月	株式会社オックスと合併し、社名を「シンワオックス株式会社」に改称 外食店舗（「地鶏ごちそう処 とりひめ」等）と堂島ホテルの運営を承継 被合併会社の関係会社4社（株式会社まだん、株式会社関西村さ来、有限会社美竹商事、株式会社ヒューマンウィズ）と持分法適用関連会社1社（OX(H.K.)COMPANY LIMITED（現・連結子会社））を受入れ
平成19年6月	株式会社ヒューマンウィズを清算
平成19年7月	有限会社美竹商事を売却
平成20年3月	REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを清算
平成20年11月	株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割により、給食事業を承継
平成21年4月	株式会社まだんが、第三者割当増資により、子会社でなくなる
平成21年5月	株式会社セイワ物流を売却
平成22年1月	株式会社関西村さ来が、第三者割当増資により、子会社でなくなる
平成22年6月	外食・ホテル事業を分割し、堂島ホテル株式会社を設立
平成22年12月	堂島ホテル株式会社を売却
平成24年7月	株式会社アスモに商号変更
平成24年7月	大阪市住之江区に株式会社アスモ介護サービス（現・連結子会社）を設立
平成24年12月	サーバントラスト信託株式会社の株式取得により子会社とする
平成25年4月	卸売事業及び給食事業を分割し、株式会社アスモレーディング（現・連結子会社）及び株式会社アスモフードサービス（現・連結子会社）を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所第二部に上場
平成25年12月	ブロードマインド少額短期保険株式会社の株式取得により子会社とする
平成26年2月	OX(H.K.)COMPANY LIMITEDの100%子会社としてASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED（現・連結子会社）を台湾に設立
平成26年4月	本社を東京都新宿区に移転 大阪市北区に大阪支社を設置 ブロードマインド少額短期保険株式会社からアスモ少額短期保険株式会社に社名変更
平成26年7月	OX(H.K.)COMPANY LIMITEDからASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITEDに社名変更
平成28年2月	連結子会社の株式会社アスモフードサービスが、株式会社ばすとの株式取得により非連結子会社とする

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アスモ）及び連結子会社7社、非連結子会社1社により構成されており、食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品販売をはじめ、主に高齢者介護施設における給食の提供、訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営、海外における外食店舗の経営、財産等の管理及び有料老人ホーム等入居一時金の保全を行う信託事業、介護事業等と相乗効果が期待できる少額短期保険事業を主な内容として事業活動を展開しております。

また、当社は平成25年4月1日付で、当社が営む卸売事業及び給食事業を会社分割により当社の100%子会社に承継したことにより、持株会社として、事業目的を持株会社制移行後の事業に合わせて変更しております。

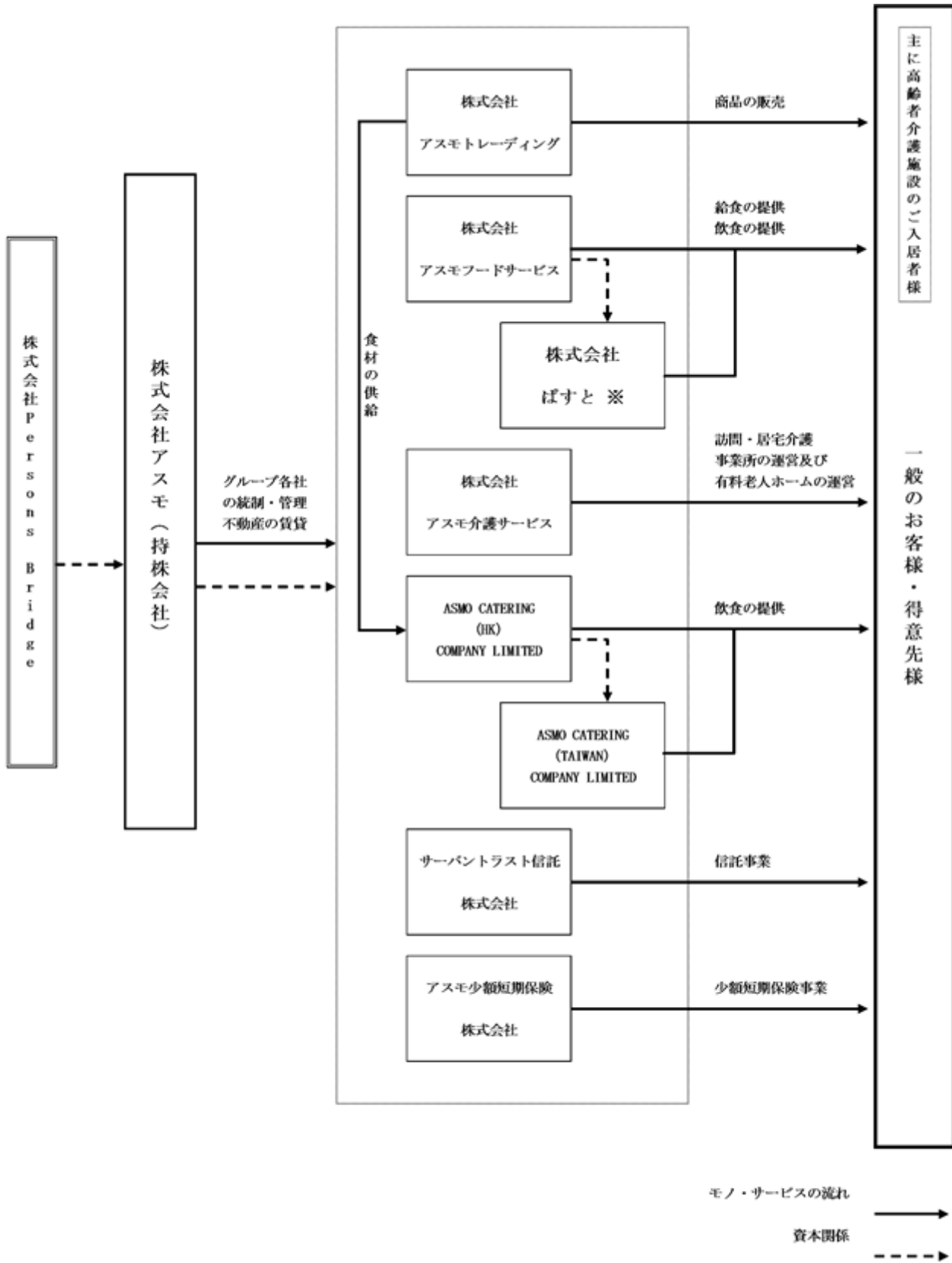
なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容	
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ各社の統制・管理、不動産の賃貸	
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売	
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス)	高齢者介護施設等における給食の提供	
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス)	訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営	
ASMO CATERING (HK) 事業 (ASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITED)	香港における外食店舗の運営	
その他	(サーバントラスト信託株式会社)	信託商品の販売
	(アスモ少額短期保険株式会社)	保険商品の販売
	(ASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営

事業の系統図は、次頁のとおりであります。



非連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
<親会社> 株式会社Persons Bridge	東京都新宿区	60百万円	老人ホームの紹介斡旋事業	被所有 58.5	
<連結子会社> 株式会社アスモレーディング (注)3	大阪市北区	10百万円	食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売	100.0	経営の指導 役員の兼任等...有 資金の援助
株式会社アスモフードサービス (注)4	東京都新宿区	10百万円	高齢者介護施設等における給食の提供	100.0	経営の指導 役員の兼任等...有 資金の援助
株式会社アスモ介護サービス (注)5	東京都新宿区	10百万円	訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営	100.0	経営の指導 役員の兼任等...有 資金の援助
サーバントラスト信託株式会社 (注)1	大阪市北区	100百万円	信託商品の販売	99.3	経営の指導 役員の兼任等...無
アスモ少額短期保険株式会社	東京都渋谷区	85百万円	保険商品の販売	99.0	経営の指導 役員の兼任等...有
ASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITED (注)6	中国 香港	8百万香港ドル	香港における外食店舗の運営	78.5	経営の指導 役員の兼任等...有 資金の援助
ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED (注)2	台湾	5百万台湾ドル	台湾における外食店舗の運営	78.5 (78.5)	役員の兼任等...有

- (注)1.サーバントラスト信託株式会社の資本金は、減資により平成27年7月31日付で100百万円となりました。
- 2.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 3.株式会社アスモレーディングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- (1)売上高 2,835,445千円
- (2)経常利益 24,530千円
- (3)当期純利益 17,349千円
- (4)純資産額 27,737千円
- (5)総資産額 489,530千円
- 4.株式会社アスモフードサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- (1)売上高 7,386,078千円
- (2)経常利益 403,517千円
- (3)当期純利益 267,312千円
- (4)純資産額 122,929千円
- (5)総資産額 1,113,232千円

5. 株式会社アスモ介護サービスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	4,789,055千円
(2) 経常利益	543,743千円
(3) 当期純利益	368,017千円
(4) 純資産額	544,505千円
(5) 総資産額	1,601,510千円

6. ASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITEDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,408,929千円
(2) 経常利益	32,894千円
(3) 当期純利益	714千円
(4) 純資産額	587,730千円
(5) 総資産額	849,272千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
アスモ事業	17（-）
アスモトレーディング事業	17（1）
アスモフードサービス事業	567（457）
アスモ介護サービス事業	752（185）
ASMO CATERING (HK) 事業	171（33）
報告セグメント計	1,524（676）
その他	33（23）
合計	1,557（699）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ58名増加しております。これは主としてアスモ介護サービス事業において、訪問介護事業所が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
17（-）	39.6	1.86	4,467,457

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社の従業員は、すべてアスモ事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得改善等により緩やかに回復傾向にあるものの、年明け以降の株価急落、消費税増税や物価上昇に伴う、個人消費の低迷が長引いていることに加えて、中国をはじめとするアジア新興国経済の下振れにより、海外経済を巡る不確実性は高まっており、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況下で推移しました。

このような状況の下、フード業界におきましては、食の安全性を確保するため、特に現場の衛生面に重点を置き、食材の選定、調理、盛り付けなど、お客様に十分ご満足いただけるよう常に徹底したサービスの提供を心がけ、お客様の日常生活に欠くことのできない食の供給会社として、お客様のことを常に考え、日々成長し続けてまいりました。

介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつあります。介護職員については、有効求人倍率が高い数値で推移し続け、人材の確保が困難な状況が継続しております。そうした状況において、介護報酬の改定による影響は避けられないものと捉えております。

このような環境下において、当社グループは、お客様の利便性等を追求することで購買機会の増加・シェアの拡大を図り、また、平成26年9月に株式会社ベストライフとフランチャイズ契約を結び、介護事業の基盤強化を図り、お客様の支援に心から接しサービスの向上に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高18,151百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益809百万円（前年同期比8.3%減）、経常利益816百万円（前年同期比9.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、613百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

主な事業別の状況は次のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容	
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ会社の統制・管理、不動産賃貸	
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売	
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス)	高齢者介護施設等における給食の提供	
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス)	訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営	
ASMO CATERING (HK) 事業 (ASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITED)	香港における外食店舗の運営	
そ の 他	(サーバントラスト信託株式会社)	信託商品の販売
	(アスモ少額短期保険株式会社)	保険商品の販売
	(ASMO CATERING(TAIWAN) COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営

アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、世界経済の鈍化および原油価格の下落等により為替は円高傾向となり、若干現地製品価格が上昇した一方で、その影響は円高に吸収され安価の中で商品の購買価格が安定してまいりました。

当事業では、商品価格自体は引き続き高値で推移しており、未だに適正価格ではない中ではあったものの需給バランスがとれていた為、安定した価格で販売することができました。しかしながら、商品価格が高値で推移した為、販売数量の面では伸びがなく、前年同期と比べて減収減益となりました。

畜種（アイテム）では、安価で高品質のメキシコ牛肉の販売を強化しており、冷蔵の商品だけでなく、牛内臓肉を中心とした冷凍食品の購買も始めており、安定的に購買することで自社が取り扱うメインブランドを増加させ、商品の幅を広げていきたいと考えております。また、牛肉原料の販売だけでなく、加工品の販売においてもアイテム数が増えましたが、国産牛の高騰により原価が上がったことで増収減益となりました。

今後の当事業においては、安価で高品質なメキシコ産牛肉を中心に販売することで、低価格商品における顧客満足度を向上させ、また国産牛を使った加工品の販売等において、付加価値のついた高品質の商品の幅を広げ、高齢者向け商品や量販店向けの加工商品の開発を行い、国内のニーズに合った様々な販売方法に対応することで販路を拡大するべく取り組んでおります。すでに複数商品の納品を開始しておりますが、特に、関連会社向けの提供を強化し、シナジー効果を上げてグループ全体の利益に貢献してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,835百万円（前年同期比 2.0%減）、セグメント損失（営業損失）は、27百万円（前年同期は、セグメント損失19百万円）となりました。

アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、高齢者介護施設給食受託が順調に増加しております。高齢者介護施設以外から幅広い分野においても受注先を増加させるとともに、収益向上のための不採算受託施設の契約解除を並行して行ったことにより、当連結会計年度末時点における受託施設数は293施設（前連結会計年度末は276施設）となっております。

今後におきましても既存のお客様に対しましては、より良い食事・サービスを提供し、様々な業態にも積極的に営業活動を行ってまいります。今後はより人材育成にも力を入れ、より良い人材確保に努めてまいります。また、4月より始めました、有名料理研究家によるレシピ監修献立もご好評頂いており、今後も商材の調達やメニュー開発、様々なイベントおよび行事において、従来培った〈食〉のノウハウを活用することで、他社との差別化およびブランド力・信頼の向上に取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、7,386百万円（前年同期比 6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、400百万円（前年同期比 141.5%増）となりました。

アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所および有料老人ホーム運営事業を営んでおり、当連結会計年度における介護業界は、介護保険法の改正による介護報酬大幅減、恒常的な人手不足に伴う人件費の上昇など、足元・先行きとも非常に厳しい状況で推移しております。このような状況の中、ご利用いただける機会を増やすことを目的に積極的に事業所の開設を進めてまいりましたことにより、当連結会計年度末現在、訪問介護事業所38事業所（前連結会計年度末は35事業所）、居宅支援事業所12事業所（前連結会計年度末は12事業所）となり、支援させていただいておりますご契約者様は1,656名（前連結会計年度末は1,577名）となりました。また、新たな事業として開始した有料老人ホーム運営事業も3施設となり、介護業界への関わりを深め知名度向上に努めてまいります。

今後とも積極的に事業所の開設を進めてまいるとともに、介護人材育成を最重要課題の一つと認識し注力実践していくことで、より良い人材の確保と定着率向上に努め、介護サービスの質の向上を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、4,789百万円（前年同期比 12.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、537百万円（前年同期比 24.1%減）となりました。

ASMO CATERING (HK) 事業

ASMO CATERING (HK) 事業では、香港において日本食飲食事業を営んでおります。当連結会計年度における香港飲食業界は、中国人旅行者の減少・株安などの影響があり、飲食業の環境は一段と厳しい状況です。

このような状況の中、各事業の中でも比較的単価の低いフードコート店舗「匠工房秀吉」「神戸 北の坂」が節約志向に呼びし堅調な業績となった一方で、比較的高い価格帯である「日本料理 今助」「山頭火」「銀座 蔵人」などの店舗は苦戦しております。また、イースターホリディなど毎年多くの祝日においてはここ数年の傾向がより色濃く反映され、繁華街などの中心地においてはどの商売も苦戦した一方で、郊外のショッピングセンターなどは比較的賑わいがありました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,408百万円（前年同期比 14.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、46百万円（前年同期比 10.5%減）となりました。

その他の事業

a. サーバントラスト信託株式会社

その他セグメントに含めておりますサーバントラスト信託株式会社は、管理型信託事業を営んでおり信託事業では、「特定贈与信託」「ペット飼育費保全信託」「老い支度サポート信託（遺言代用信託を含む）」「不動産管理信託」などの個人向け信託商品のほか、「葬儀費用管理信託」「顧客分別金管理信託」「不動産証券化信託」「エスクロー信託」などの法人向けの信託商品の販売に努めました。従前からの継続的な営業活動による成果が着実に積み上がり、個人との信託契約件数も増えてまいりました。その結果、今期は7期ぶりに黒字決算となりました。引き続き、積極的な営業活動を行っていくとともに、グループ主要事業である介護事業とのシナジーを図りながら、新規信託契約の獲得ならびに売上増加に努めてまいります。

b. アスモ少額短期保険株式会社

その他セグメントに含めておりますアスモ少額短期保険株式会社は、少額短期保険事業を展開しており、生命保険商品3種類（生命定期保険、入院保障付生命定期保険、無選択型生命保険）と損害保険商品（高齢者施設入居者家財保険）を販売しています。

生命保険商品においては、販売チャネル毎の収支管理や新規申込の選択効果により、昨年度より保険金請求が少なく、収益に大きく貢献しています。また、エッジのきいた商品や性的少数者にも優しい保険会社として、多くのメディアでご紹介いただき、知名度と高感度アップに結びついています。

高齢者施設入居者家財保険は「転ばぬ先の杖」というペットネームで、昨年12月より大手有料老人ホームにおいて、その入居者向けに販売を開始し、多くの入居者さまからご加入いただいております。新規代理店の開拓を進めてきた結果、他の有料老人ホームおよび有料老人ホーム紹介会社での販売も決まりましたので、来期以降、それらニューチャネルからの保険料収入が見込める予定です。

c. ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED

その他セグメントに含めております ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITEDは、昨年4月に「日本料理 今助」がオープンしてから順調に推移してはりましたが、台北市内の新たな同一地下鉄路線上に、大型の商業施設のオープンなどがあり天母地区からお客様が流れ、同店が入居している天母そごう店で客足が鈍ったことにより、苦戦しております。しかしながら、3月上旬には台北市のそごう復興店のフードコートに和食の丼と弁当の専門店「彩井屋」と、新竹市の商業施設BIGCITY内に「神戸 北の坂」をオープン致しました。旧正月がある祝日の多い時期には連日多くのお客様が百貨店を訪れ、売上も週間単位では年間最大になりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、727百万円（前年同期比 2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、12百万円（前年同期は、セグメント損失23百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析」をご参照下さい。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比(%)
アスモ事業 (千円)	-	-
アスモレーディング事業 (千円)	2,676,322	97.8%
アスモフードサービス事業 (千円)	2,655,647	105.2%
アスモ介護サービス事業 (千円)	-	-
ASMO CATERING (HK) 事業 (千円)	767,899	116.2%
報告セグメント計 (千円)	6,099,868	103.0%
その他 (千円)	59,387	89.7%
合計 (千円)	6,159,256	102.8%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ギフト	1,361,778	23.3	1,526,102	24.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
アスモ事業 (千円)	5,100	79.1
アスモトレーディング事業 (千円)	2,835,445	98.0
アスモフードサービス事業 (千円)	7,386,078	106.1
アスモ介護サービス事業 (千円)	4,789,055	112.7
ASMO CATERING (HK) 事業 (千円)	2,408,929	114.5
報告セグメント計 (千円)	17,424,608	107.5
その他 (千円)	727,012	102.3
合計 (千円)	18,151,621	107.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ベストライフ	5,129,865	30.3	5,326,821	29.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) アスモトレーディング事業における収益モデルの構築・維持

アスモトレーディング事業におきましては、海外の生産業者から直接商材を買い付け、低価格で販売を行うという従来のモデルからそれに替わる新たな事業スキームへのシフトが必須であると認識しております。そのため、輸入食肉と国産食肉をバランスよく取り扱い、高付加価値商品の販売に特化することで、安定的に収益確保できる収益モデルを構築しつつ、また、今後、売上規模の回復を目指す中で、当該モデルが永続的に維持できるよう取り組んでまいります。

(2) 内部統制システムの確立

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の導入に伴い、当社グループといたしましても取組みを強化してまいりましたが、今後も引き続き、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織にすべく、内部統制システムの充実、強化に向け取り組んでまいります。

(3) 収益力の強化

当社グループの既存事業において、競業他社と差別化を図り、安定的に収益を確保することは容易ではなく最大の課題であると認識しております。

アスモトレーディング事業におきましては、原料(牛肉・豚肉等)販売の総販売実績に対する割合は高く、そのため業績が市況の変動に大きく影響を受けると同時に、差別化を図ることも容易ではありません。こうした課題に対処するため、高利益及び高付加価値商材を数多く取り扱い、販売するとともに新たな事業の開拓にも注力し、多方面から収益を確保できるよう取り組んでまいります。

アスモフードサービス事業におきましては、高齢化が進むなか、将来性が見込める事業であります。当社グループが培ってきた「食」に携わる企業としてノウハウを活かし、新たな付加価値を創出し、他社との差別化を図れるよう取り組んでまいります。

アスモ介護サービス事業におきましては、高齢化が進むなか、将来性が見込める事業であり、信託事業や保険事業との連携により、新たな付加価値を創出し、他社との差別化を図れるよう取り組んでまいります。

ASMO CATERING (HK) 事業におきましては、不採算店舗の業態転換及び新店舗のオープン等により収益力の強化を図っております。今後におきましては、メニュー及びサービスの品質向上、維持に努め、安定的に収益確保できるよう取り組んでまいります。

上記のとおり、アスモトレーディング事業、アスモフードサービス事業における収益拡大を目指し、アスモ介護サービス事業においては、他社との差別化を図ることにより、収益力の強化を図り、また、ASMO CATERING (HK) 事業のより効率的な密度の高い運営・管理を行ってまいります。

(4) 次代を担う人材育成

激変する経済環境の中で、当社グループといたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの業績の推移について

当社グループのアスモトレーディング事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び畜産加工品等の販売を中心に行っているため、BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等の発生や輸入牛肉、輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により、過去における業績は大きく変動しております。当社グループは、市況変動等に左右されにくい経営基盤の確立を目指して、取扱品種の幅を広げるとともに仕入ルートの開拓等に努めておりますが、獣疫等により取扱商品の価格及び数量が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他の事業におきましても、地震や津波等の大規模な自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの施設および供給先の施設が稼働できない状況になる可能性があります。その場合においては、売上の低下及び特別費用の発生等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定商品への依存について

当社グループのアスモトレーディング事業における売上高の中で主要な部分を占めるのが、原料（牛肉・豚肉等）によるものであります。原料において、競合他社と差別化を図ることは困難であり、厳しい価格競争にさらされております。当社グループとしては、高利益商材であります畜産加工品の開発および販売を強化しておりますが、更に厳しい価格競争に巻き込まれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入価格の変動について

当社グループが購入している食肉をはじめとする食材の仕入価格は、国内外の天候要因及び輸入制限措置等による市場価格の動向により大きく変動するものが含まれております。当社グループは、国内での生産及び加工を増加させるとともに、幅広く仕入ルートを開拓するなどの対策を講じておりますが、BSE等の獣疫の発生等による輸入制限措置の発動及び国内外の農作物や畜産飼料等の不作などにより仕入価格が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づいた飲食店舗の経営及び給食の提供をしております。当社グループは、食品衛生法の遵守を常に心がけるとともに、日常的に食材の品質管理や店舗及び受託施設における衛生管理を行い、食中毒等をおこさないように注力しておりますが、飲食業をはじめ関連業種において食中毒が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競争の激化について

当社グループの店舗は、海外（香港等）にあるため、現地の情勢等の早期情報取得及び把握に努めております。当社グループが出店する立地には、様々な外食業態が店舗を展開しており、各社の出店競争が激化しているため、同一商圈内に競合する店舗が出店した場合、当社グループの店舗の業績が変動する可能性があります。

(6) 外食事業の売上高について

当社グループは、自然災害、疾病、戦争、テロ等により、店舗の来客数が減少した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 社会保障制度改革について

労務面におきましては、平成28年10月1日から短時間労働者への厚生年金・健康保険の適用拡大が実施されます。当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が業種柄高く、当該年金制度が適用により新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働者の減少などが発生し、当社グループの業績及び店舗や施設における人員の確保等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、労働基準法、容器包装リサイクル法、事業の運営に関わる各種法規制や制度の制限をうけております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用の発生が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、介護事業におきましては、介護保険法の適用を受けるサービスの提供であり、各種介護サービス費用の8割から9割の支払いが公的機関より保障されているということで、安定した収入を確保することができます。しかしその一方で、介護保険報酬は法律改定の影響を受けるため、当社グループの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産につきましては、今後、当社グループの収益の変動等によって、減損処理が必要な場合においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 従業員の確保について

当社グループが提供する介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員および介護福祉士等の有資格者が不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。介護サービスの需要の拡大や競争激化により労働不足が懸念されている状況であります。当社グループにおきましても提供するサービスにおいて影響を及ぼす可能性があります。

(11) 安全管理及び健康管理について

当社グループは、介護手順や事故防止策等については長年の実績に基づいて従業員の訓練や業務マニュアルの順守による業務の実施を行っておりますが、万一サービス提供時に事故が発生し、または感染症が拡大した場合には、事業の展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1.連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、18,151百万円となり、前期と比較して1,232百万円の増収となりました。主な要因といたしましては、給食事業において受託施設が増加したこと、介護事業において訪問介護のご契約者数が増加したことによるものであります。

売上総利益

売上総利益につきましては、4,385百万円となり、前期と比較して166百万円の増益となりました。これは、売上規模の拡大によるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、3,575百万円となり、前期と比較して232百万円増加いたしました。これは、売上規模の拡大に伴う経費計上額の増加によるものであります。

営業利益

営業利益につきましては、809百万円となり、前期と比較して72百万円の利益幅の減少となりました。

営業外損益

営業外収益につきましては、17百万円となり、前期と比較して9百万円減少いたしました。

営業外費用につきましては、10百万円となり、前期と比較して4百万円増加いたしました。

経常利益

経常利益につきましては、816百万円となり、前期と比較して86百万円の利益幅の減少となりました。

特別損益

特別利益につきましては、0百万円となり、前期と比較して1百万円減少いたしました。

特別損失につきましては、22百万円となり、前期と比較して148百万円減少いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、613百万円となり、前期と比較して134百万円の利益幅の増加となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より237百万円増加し、当連結会計年度末は2,178百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、852百万円（前年同期は702百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益794百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、466百万円（前年同期は302百万円の使用）となりました。これは主に、建設協力金の支払いによる支出155百万円、差入保証金の差入による支出110百万円、有形固定資産の取得による支出153百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、127百万円（前年同期は8百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額119百万円及び長期借入金の返済による支出4百万円等によるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の課題について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照下さい。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資額は160百万円であります。その主なものは、ASMO CATERING (HK) 事業のASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITEDにおける2店舗の新規出店に伴う設備投資126百万円等であり、その他特筆すべき設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	アスモ事業	管理業務設備	8,784	-	-	609	9,393	16 (-)
支社 (大阪市北区)	アスモ事業	管理業務設備	11,284	0	-	200	11,484	1 (-)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記のほか、建物を賃借しており、年間賃借料は、67,103千円であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社アスモ レーディング	本社 (大阪市北区)	アスモレー ディング事業	管理・販売設 備	-	0	-	0	0	17 (1)
株式会社アスモフ ードサービス	本社 他6事業所 (東京都新宿 区他)	アスモフード サービス事業	給食業務設備	1,323	1,217	-	14,616	17,157	567 (457)
株式会社アスモ介護 サービス	なかも ず 他34事業所 (堺市北区他)	アスモ介護 サービス事業	事業所設備	4,550	-	-	798	5,348	721 (173)
	有料老人ホ ーム (千葉市若葉 区他)	アスモ介護 サービス事業	施設設備	-	-	-	2,310	2,310	31 (12)
サーバントラスト信 託株式会社	本社 (大阪市北区)	その他	管理設備	0	-	-	594	594	7 (-)
アスモ少額短期保険 株式会社	本社 (東京都渋谷 区)	その他	管理設備	1,095	-	-	220	1,316	7 (-)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITED 注(3)	本社 (中国 香港)	ASMO CATERING (HK) 事業	管理設備	-	-	-	6,263	6,263	10 (-)
	物流 (中国 香港)		製造設備 物流設備	-	-	-	261	261	13 (2)
	店舗 (中国 香港)		店舗設備	155,976	-	-	42,456	198,432	148 (31)
ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED	本社 (台湾)	その他	管理・店舗設 備	30,097	-	-	22,372	52,470	19 (23)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 上記のほか、建物を賃借しており、年間賃借料は、437,522千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な除却
該当事項はありません。
- (4) 重要な売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	151,451,750	151,451,750	㈱東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	151,451,750	151,451,750	-	-

(注) 発行済株式数のうち4,610千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年3月26日 (注)	-	151,451	-	2,323,272	2,336,010	-

(注) 平成26年3月26日開催の臨時株主総会において、資本準備金を2,336,010千円減少し、欠損填補することを決議しております。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	24	32	10	5	2,928	3,000	-
所有株式数(単元)	-	238	1,759	97,833	522	87	50,994	151,433	18,750
所有株式数の割合(%)	-	0.16	1.16	64.60	0.34	0.06	33.68	100.00	-

(注) 自己株式11,244,049株は、「個人その他」に11,244単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社Persons Bridge	東京都新宿区西新宿二丁目4-1 新宿NSビル25階	82,000	54.14
株式会社ベストライフ	東京都新宿区西新宿二丁目6-1 新宿住友ビルディング39階	15,284	10.09
長井 博實	東京都杉並区	10,757	7.10
福山 良二	千葉県千葉市中央区	1,771	1.17
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-18	730	0.48
石原 幸久	兵庫県揖保郡太子町	380	0.25
小西 静馬	京都府京都市伏見区	355	0.23
武田 昌姫	神奈川県横浜市神奈川区	351	0.23
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	331	0.22
チェース マンハッタン バンク ジー ティーエス クライアーツ アカウ ント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1 品川イ ンターシティ A棟)	324	0.21
計	-	112,283	74.13

(注) 上記のほか、自己株式が11,244千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,244,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,189,000	140,189	-
単元未満株式	普通株式 18,750	-	-
発行済株式総数	151,451,750	-	-
総株主の議決権	-	140,189	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アスモ	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号	11,244,000	-	11,244,000	7.42
計	-	11,244,000	-	11,244,000	7.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	802	66,394
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	11,244,049	-	11,244,049	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配当につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

当社の剰余金の配当は、従来は中間配当と期末配当の年2回を基本とし、「期末配当の基準日は毎年3月31日・中間配当の基準日は毎年9月30日とするほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨及び「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨、定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当を1株当たり1円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は76.92%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、成長機会獲得のため投資や資本効率を意識した資本政策などに活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月12日 取締役会決議	140,207	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	59	66	200	132	122
最低(円)	24	35	48	74	60

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	89	83	88	89	78	77
最低(円)	78	79	72	69	63	71

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長井 尊	昭和54年4月26日生	平成15年8月 (株)Persons Bridge代表取締役就任 平成20年11月 (株)Persons Bridgeが営む給食事業を吸収 分割し、当社にて承継したことにより、 当社取締役副社長就任 給食事業本部本部長 平成24年10月 当社代表取締役社長就任（現任） 「他の法人等の代表状況」 (株)アスモフードサービス 代表取締役社長	(注) 3	50
取締役		奥田 宏	昭和31年4月23日生	昭和60年9月 信和商事(株)（現、(株)アスモ）入社 平成21年10月 当社執行役員卸売営業部部長 平成22年6月 当社取締役就任（現任）卸売事業本部本 部長 「他の法人等の代表状況」 (株)アスモトレーディング 代表取締役社長	(注) 3	-
取締役		長井 力	昭和46年8月16日生	平成13年11月 (株)ベストライフ取締役 平成17年10月 (株)ベストライフ取締役総務部長 平成18年8月 (株)ベストライフ代表取締役就任（現任） 平成27年2月 当社取締役就任（現任） 「他の法人等の代表状況」 (株)ベストライフ代表取締役社長 (株)ベストライフホールディングス代表取締役社長	(注) 3	-
取締役		北嶋 准	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 東急観光(株)入社 千葉支店副支店長等を歴任 平成6年4月 東急バス(株)企画開発部課長 平成12年5月 東急リビングサービス(株)営業管理部長 平成22年4月 (株)モーリーメイドアメニティ取締役就任 平成24年12月 (株)モーリーメイドアメニティ取締役退任 平成27年2月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮寺 孝夫	昭和43年9月26日生	平成4年4月 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行) 入行 平成5年10月 ㈱国土評価研究所入社 平成16年10月 中央青山監査法人入所 平成19年8月 新日本監査法人入所 平成23年9月 公認会計士登録 平成25年4月 不動産鑑定士登録 平成26年4月 宮寺公認会計士・不動産鑑定士事務所 設立 所長(現在) 平成27年6月 当社監査役就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 宮寺公認会計士・不動産鑑定士事務所 所長	(注)4	-
監査役		福田 徹	昭和35年12月9日生	昭和59年4月 野村証券㈱入社 昭和61年1月 野村証券ロンドン現地法人(Nomura International plc) 平成2年12月 野村インベスター・リレーションズ㈱ 平成11年4月 ソニー生命保険㈱ 平成16年4月 関東学院大学経済学部 講師(現任) 平成17年5月 ㈱福田総合研究所設立 代表取締役社長 (現任) 平成18年4月 國學院大學 講師(現任) 平成24年12月 当社監査役就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 ㈱福田総合研究所 代表取締役社長	(注)4	-
監査役		肥後 達男	昭和21年2月22日生	昭和39年4月 熊本国税局総務部総務課採用 昭和49年4月 東京国税局総務部総務課 平成5年7月 江戸川税務署副署長 平成8年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 平成9年7月 国税庁長官官房総務課監督官室監督官 平成14年7月 東京国税局課税第一部個人課税課長 平成16年7月 新宿税務署長 平成17年8月 税理士登録 肥後達男税理士事務所所長(現任) 平成26年6月 当社監査役就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 肥後達男税理士事務所 所長	(注)4	-
計						50

- (注) 1. 取締役北島准は、社外取締役であります。
2. 監査役福田徹、肥後達男の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 取締役長井力は、代表取締役社長長井尊の兄であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを、中長期的な企業価値向上と企業経営の健全性確保による株主価値の維持・向上を目的とした企業活動を規律する枠組みであると位置付け、当社の重要な経営課題の一つとして、経営の意思決定の迅速性及び適正性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化、情報開示における公正性・透明性の確保等、ガバナンスの強化に向けた経営体制の整備に努めております。

「取締役及び取締役会」

取締役会は、取締役4名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回会議体で実施されております。取締役会では、コーポレート戦略、重要事項の決定を行うとともに各取締役の業務執行の監督を行っております。また、社外取締役を選任し、取締役会における意思決定等の妥当性・適法性を監視しております。

なお、平成24年6月26日開催の第37回定時株主総会において、取締役の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮する定款変更決議をしております。

「監査役及び監査役会」

監査役は、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成され、全監査役が取締役会に出席し、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動の監視を行っております。特に、常勤監査役は経営会議、その他の重要会議への出席をはじめ事業所への往査や具体的懸案事項の進捗・改善状況に関する報告の收受等、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

「経営会議」

各部門の連絡報告事項をもとに、部門相互の意思疎通を図るとともに、会社の全般的方針並びに重要な業務執行に関する事項を協議し、社長の意思決定を補佐するものであります。

「コンプライアンス委員会」

当社は、以下にあげる主旨を全うすることを目的とし、コンプライアンス委員会を設置しております。

- ・コンプライアンス重視の企業風土の醸成、組織の末端までのコンプライアンス重視及び企業倫理の意識浸透
- ・不祥事等の未然防止・再発防止に向けた、コンプライアンスに関するトータルプログラムの策定
- ・法的な観点におけるリスク情報の収集・伝達・交換の統制管理
- ・事案発生時の対応策・改善策の策定及び取締役会への改善勧告

また、法律上又は会計上の重要な問題が生じた際には、コンプライアンスの観点から、発生した事象又は発生する可能性のある事象を審議する当該委員会を開催し、その構成員として外部の専門家を選任し、その助言を積極的に取り入れ、当該委員会における審議、決定の内容を取締役会における意思決定の際の参考とできるような体制を整備しております。

「リスク管理委員会」

当社は、全社的なリスクを統括的に把握・管理し、想定されるリスクの軽減化のためには、こういった手法が考えられるのかを検討するため、リスク管理委員会を設置しております。

取締役会は、代表取締役、業務担当取締役の職務を監督する職責を負っております。よって、新規事業の取り組みや、会社の経営戦略、経営計画などの意思決定にあたり、必要かつ十分な判断材料が求められます。当該委員会は、必要に応じて、取締役会に提供される判断材料（法律上又は会計上のリスクの有無、必要性及び相当性など）に関する報告書を作成しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、組織運営規程、人事関係規程、経理関係規程をはじめとした各種規程により、業務分掌、職務分掌、決裁権限の範囲を明確にするとともに、業務の適正な運営及び責任体制の確立を図っております。

当社は、弁護士等と顧問契約を締結し、必要に応じて法令の遵守及び法的リスクに関するアドバイスを受けております。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

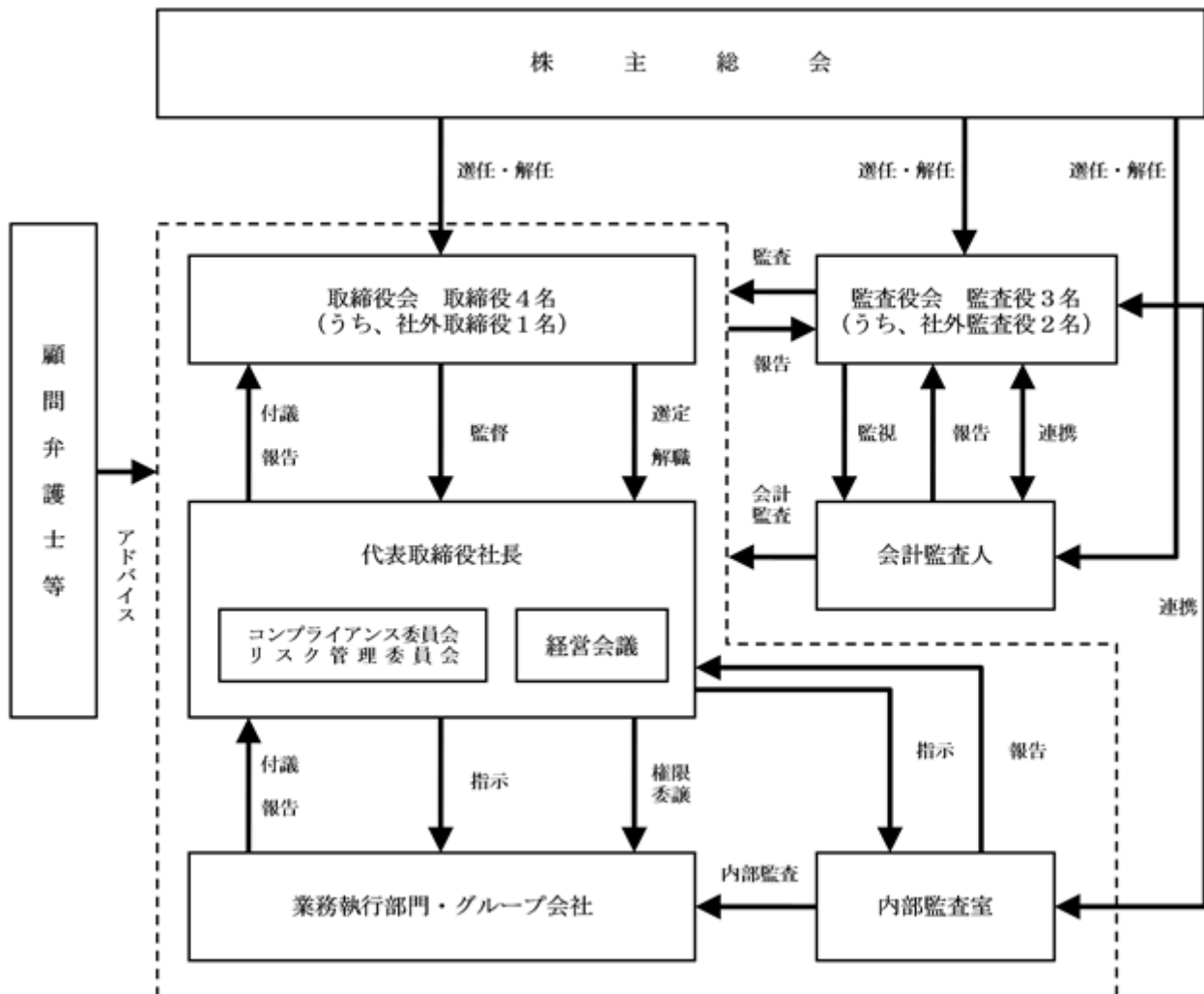
- ・当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社にグループ会社全体の内部統制担当部署を設けるとともに、当社およびグループ会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
- ・当社取締役およびグループ会社の社長は、各部門の業務の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

- ・当社の内部監査室は、当社および子会社の内部監査を実施し、その結果を取締役会、子会社の社長および監査役会に報告し、必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
- ・グループ会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制は、当社取締役およびグループ会社社長が出席し、原則、毎月1回開催するグループ経営会議において、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について報告を行う。
- ・グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制は、「リスク管理規程」に基づいて、当社グループ全体のリスクを適切に評価し、管理する体制を構築する。
- ・グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制は、「関係会社管理規程」に基づき、重要案件について事前協議を行うなど、自主性を尊重しつつ、状況に応じて必要な管理を行う。
- ・グループ会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制は、当社の「コンプライアンス倫理綱領」によりグループ全体のコンプライアンス体制を構築する。

二．責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、社外取締役及び各社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役又は社外監査役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（２名）が業務監査（業務の適正性及び効率性）を中心として定期的に監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役１名及び社外監査役２名で実施し、全監査役が取締役会に出席し、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常活動の監視を行っております。特に、経営会議その他の重要な会議への出席をはじめ事業所への往査や具体的懸案事項の進捗・改善状況に関する報告の收受等、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

なお、常勤監査役宮寺孝夫氏は公認会計士の資格を有しており、また監査役肥後達男氏は税理士の資格を有しており、両氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、清和監査法人が担当しております。

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 坂井 浩史

指定社員 業務執行社員 高橋 潔弘

継続監査年数については、全員７年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士３名、その他２名であり、監査法人により決定されています。

内部監査室、監査役及び監査法人は、適宜に情報交換、意見交換を行って連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

社外取締役北嶋准氏は、人格、識見に優れ、高い倫理観を有していること、また、サービス業の豊富な経験と深い見識を有していることから、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役福田徹氏は、上場コンサルティングにおける内部統制制度・コーポレートガバナンス体制の構築、上場企業を中心に多数の会社に対するＩＲコンサルティング等の実践を通じての知識・経験を有していることから、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は現在において、株式会社福田総合研究所の代表取締役社長を兼任しておりますが、当社と事務所の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役肥後達男氏は、税理士の資格を有しており、税理士の専門的見地から豊富な経験と高い見識を有していることから、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は現在において、肥後達男税理士事務所の所長を兼任しておりますが、当社と事務所の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	88,533	88,533	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,400	6,400	-	-	-	2
社外役員	8,400	8,400	-	-	-	3

- (注) 1. 取締役の報酬額は、平成19年5月26日開催の第32回定時株主総会の決議により年額135,000千円以内(うち、社外取締役分15,000千円)としております。
2. 監査役の報酬額は、平成6年6月25日開催の臨時株主総会の決議により年額35,000千円以内としております。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬額の範囲内において決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

当社定款において、下記のとおり定めております。

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

なお、平成24年6月26日開催の第37回定時株主総会において、上記イ．ロ．の定款の定めを削除するとともに、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当及び自己株式の取得等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定める決議をしております。これは、機動的な資本政策及び配当政策を可能とするためであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨、定めております。これは、取締役、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ニ．株主総会決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ．取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定めております。

ヘ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、清和監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,941,074	2,248,617
受取手形及び売掛金	1,754,343	1,850,959
商品	298,387	273,705
貯蔵品	13,707	13,586
繰延税金資産	247,720	262,620
その他	216,133	235,943
貸倒引当金	1,794	1,842
流動資産合計	4,469,571	4,883,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	512,597	570,669
減価償却累計額	274,645	357,556
建物及び構築物(純額)	237,951	213,112
機械装置及び運搬具	13,210	13,289
減価償却累計額	11,078	12,072
機械装置及び運搬具(純額)	2,131	1,217
工具、器具及び備品	316,987	331,750
減価償却累計額	215,887	253,797
工具、器具及び備品(純額)	101,100	77,952
リース資産	14,854	17,692
減価償却累計額	3,546	4,941
リース資産(純額)	11,308	12,751
有形固定資産合計	352,491	305,033
無形固定資産		
のれん	74,486	54,623
リース資産	-	6,188
その他	2,836	8,841
無形固定資産合計	77,323	69,654
投資その他の資産		
投資有価証券	-	11
長期貸付金	152,624	258,507
差入保証金	400,681	485,222
その他	336,888	363,512
貸倒引当金	314,684	314,539
投資その他の資産合計	575,509	792,703
固定資産合計	1,005,324	1,167,391
資産合計	5,474,895	6,050,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,368	478,944
リース債務	3,007	5,081
未払金	561,011	597,578
未払法人税等	-	124,576
賞与引当金	161,224	205,730
その他	432,682	361,694
流動負債合計	1,645,294	1,773,606
固定負債		
リース債務	9,390	15,512
退職給付に係る負債	90,346	125,927
固定負債合計	99,736	141,439
負債合計	1,745,031	1,915,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
利益剰余金	1,147,907	1,620,715
自己株式	42,382	42,448
株主資本合計	3,428,797	3,901,539
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	269	87
為替換算調整勘定	156,694	124,216
退職給付に係る調整累計額	7,285	18,332
その他の包括利益累計額合計	163,710	105,796
非支配株主持分	137,356	128,599
純資産合計	3,729,864	4,135,935
負債純資産合計	5,474,895	6,050,981

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,919,065	18,151,621
売上原価	¹ 12,699,639	¹ 13,765,901
売上総利益	4,219,426	4,385,720
返品調整引当金戻入額	6,792	-
差引売上総利益	4,226,218	4,385,720
販売費及び一般管理費	² 3,343,419	² 3,575,818
営業利益	882,798	809,901
営業外収益		
受取利息	1,472	4,616
為替差益	13,750	-
助成金収入	6,571	9,627
その他	5,227	3,415
営業外収益合計	27,021	17,658
営業外費用		
支払利息	318	108
貸倒引当金繰入額	906	119
為替差損	-	10,611
その他	6,861	371
営業外費用合計	6,273	10,971
経常利益	903,547	816,589
特別利益		
負ののれん発生益	1,998	-
固定資産売却益	-	³ 42
特別利益合計	1,998	42
特別損失		
固定資産除却損	-	⁴ 5,099
減損損失	⁵ 168,840	⁵ 11,239
和解金	-	5,500
その他	2,128	685
特別損失合計	170,968	22,525
税金等調整前当期純利益	734,577	794,106
法人税、住民税及び事業税	158,392	196,059
法人税等調整額	88,477	15,108
法人税等合計	246,869	180,951
当期純利益	487,707	613,154
非支配株主に帰属する当期純利益	8,763	137
親会社株主に帰属する当期純利益	478,943	613,017

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	487,707	613,154
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	465	181
為替換算調整勘定	89,854	41,373
退職給付に係る調整額	76,129	25,618
その他の包括利益合計	1, 2 165,518	1, 2 66,809
包括利益	653,226	546,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	625,143	555,102
非支配株主に係る包括利益	28,082	8,757

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,272	641,874	42,350	2,922,796
会計方針の変更による累積的影響額		27,089		27,089
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,323,272	668,963	42,350	2,949,885
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益		478,943		478,943
自己株式の取得			32	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	478,943	32	478,911
当期末残高	2,323,272	1,147,907	42,382	3,428,797

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	196	86,158	68,844	17,511	112,035	3,052,343
会計方針の変更による累積的影響額						27,089
会計方針の変更を反映した当期首残高	196	86,158	68,844	17,511	112,035	3,079,432
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						478,943
自己株式の取得						32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	465	70,535	76,129	146,199	25,320	171,520
当期変動額合計	465	70,535	76,129	146,199	25,320	650,432
当期末残高	269	156,694	7,285	163,710	137,356	3,729,864

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,272	1,147,907	42,382	3,428,797
当期変動額				
剰余金の配当		140,208		140,208
親会社株主に帰属する当期純利益		613,017		613,017
自己株式の取得			66	66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	472,808	66	472,742
当期末残高	2,323,272	1,620,715	42,448	3,901,539

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	269	156,694	7,285	163,710	137,356	3,729,864
当期変動額						
剰余金の配当						140,208
親会社株主に帰属する当期純利益						613,017
自己株式の取得						66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	32,477	25,618	57,914	8,757	66,671
当期変動額合計	181	32,477	25,618	57,914	8,757	406,070
当期末残高	87	124,216	18,332	105,796	128,599	4,135,935

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	734,577	794,106
減価償却費	146,998	172,053
のれん償却額	20,095	19,863
減損損失	168,840	11,239
賞与引当金の増減額(は減少)	24,220	44,506
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,275	97
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85,412	9,963
返品調整引当金の増減額(は減少)	6,792	-
受取利息及び受取配当金	1,472	4,616
支払利息	318	108
為替差損益(は益)	19,020	7,808
有形固定資産除却損	245	5,099
無形固定資産除却損	1,883	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	42
負ののれん発生益	1,998	-
和解金	-	5,500
売上債権の増減額(は増加)	119,020	29,034
その他の資産の増減額(は増加)	50,562	95,265
たな卸資産の増減額(は増加)	20,741	21,177
仕入債務の増減額(は減少)	23,109	4,050
その他の負債の増減額(は減少)	74,827	156,468
未払消費税等の増減額(は減少)	33,924	48,725
その他	1,100	6
小計	913,448	753,118
利息及び配当金の受取額	181	659
利息の支払額	318	108
和解金の支払額	-	5,500
法人税等の支払額	318,274	76,160
法人税等の還付額	107,881	180,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,917	852,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	1
有形固定資産の取得による支出	171,653	153,170
有形固定資産の売却による収入	172,878	42
無形固定資産の取得による支出	-	7,907
定期預金の預入による支出	-	70,000
差入保証金の差入による支出	156,923	110,804
差入保証金の回収による収入	11,185	18,294
関係会社株式の取得による支出	1,050	-
貸付けによる支出	200	84,818
貸付金の回収による収入	1,228	85,058
建設協力金の支払による支出	160,000	155,000
建設協力金の回収による収入	2,009	11,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,524	466,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,988	4,967
リース債務の返済による支出	2,597	3,059
非支配株主からの払込みによる収入	54	-
自己株式の取得による支出	32	66
配当金の支払額	-	119,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,564	127,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,060	21,636
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	431,887	237,543
現金及び現金同等物の期首残高	1,509,186	1,941,074
現金及び現金同等物の期末残高	1,941,074	2,178,617

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社アスモレーディング
株式会社アスモフードサービス
株式会社アスモ介護サービス
サーバントラスト信託株式会社
アスモ少額短期保険株式会社
ASMO CATERING(HK)COMPANY LIMITED
ASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社ぱすと

連結の範囲から除いた理由

当社の連結子会社である株式会社アスモフードサービスは、株式会社ぱすとの株式を新たに取得しておりますが、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち、主要な会社等の名称

株式会社ぱすと

非連結子会社について持分法を適用しない理由

当社の連結子会社である株式会社アスモフードサービスは、株式会社ぱすとの株式を新たに取得しておりますが、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

当社及び国内連結子会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、建物(附属設備を含む)は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～15年
機械装置及び運搬具	3～9年
工具、器具及び備品	5～20年

また、在外連結子会社については、重要な有形固定資産について、建物の賃貸借契約期間による定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

一部の連結子会社は、クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還を事由とする斡旋手数料収入の返金に備えるため契約解除実績率により見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

b. ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因毎に5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「遊休資産諸費用」及び「減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「遊休資産諸費用」に表示していた4,330千円及び「減価償却費」に表示していた681千円は、「その他」6,861千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	- 千円	1千円

2 担保資産及び担保付債務

下記の資産は、非連結子会社の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	- 千円	70,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	3,100千円	8,405千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
賃借料	489,119千円	577,193千円
貸倒引当金繰入額	3,368	98
給料手当	1,049,752	1,128,360
賞与引当金繰入額	62,572	66,922
退職給付費用	2,646	509
水道光熱費	449,912	463,292

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
車両運搬具	- 千円	42千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	- 千円	4,576千円
工具器具備品	-	12
車両運搬具	-	511
計	-	5,099

5. 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
旧本店（大阪市住之江区）	遊休資産	土地及び建物
社宅（奈良県磯城郡）	遊休資産	土地及び建物
社宅（奈良県北葛城郡）	遊休資産	土地及び建物
ASMO CATERING (HK) 事業（香港新九龍）	店舗	建物及び工具器具備品

当社グループは、原則として、事業用資産については会社を基準としてグルーピングを行っておりますが、一部の連結子会社については店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社は、平成26年4月1日より本店所在地及び本店機能を大阪市から東京都新宿区に移転しました。このことに伴い、遊休資産化しておりました旧本店及び奈良県に所有しております社宅に関して、平成26年7月10日付で譲渡契約を締結しました。それに伴い、当該遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(158,339千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物136,177千円及び土地22,161千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については譲渡契約に伴う売却価額を参考にしております。

また、香港新九龍においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,500千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物8,153千円及び工具器具備品2,347千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.01%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
ASMO CATERING (HK) 事業（香港半山）	店舗	建物及び工具器具備品
ASMO CATERING (HK) 事業（香港チューン湾）	店舗	建物及び工具器具備品

当社グループは、原則として、事業用資産については会社を基準としてグルーピングを行っておりますが、一部の連結子会社については店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

ASMO CATERING (HK) 事業においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,239千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物8,791千円及び工具器具備品2,448千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	465千円	181千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	89,854	41,373
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	76,129	25,618
その他の包括利益合計	165,518	66,809

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	465千円	181千円
税効果額	-	-
税効果調整後	465	181
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	89,854	41,373
税効果額	-	-
税効果調整後	89,854	41,373
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	76,129	25,618
税効果額	-	-
税効果調整後	76,129	25,618
その他の包括利益合計		
税効果調整前	165,518	66,809
税効果額	-	-
税効果調整後	165,518	66,809

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	151,451	-	-	151,451
合計	151,451	-	-	151,451
自己株式				
普通株式 (注)	11,242	0	-	11,243
合計	11,242	0	-	11,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	140,208	利益剰余金	1	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	151,451	-	-	151,451
合計	151,451	-	-	151,451
自己株式				
普通株式 (注)	11,243	0	-	11,244
合計	11,243	0	-	11,244

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	140,208	利益剰余金	1	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	140,207	利益剰余金	1	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,941,074千円	2,248,617千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	70,000
現金及び現金同等物	1,941,074	2,178,617

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

アスモフードサービス事業における車輛及び事務機器(「車輛運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

アスモ事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金等の必要な資金を原則として自己資金で賄う方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替先物予約取引で、リスク管理を効率的に行うために導入しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権等について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、営業部門との情報交換を密に行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、金融機関との間で交わされた為替の優遇措置により、リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,941,074	1,941,074	-
(2)受取手形及び売掛金	1,754,343	1,754,343	-
資産計	3,695,417	3,695,417	-
(1)支払手形及び買掛金	487,368	487,368	-
(2)未払金	561,011	561,011	-
負債計	1,048,379	1,048,379	-
デリバティブ取引(*)	(269)	(269)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,248,617	2,248,617	-
(2)受取手形及び売掛金	1,850,959	1,850,959	-
資産計	4,099,577	4,099,577	-
(1)支払手形及び買掛金	478,944	478,944	-
(2)未払金	597,578	597,578	-
負債計	1,076,523	1,076,523	-
デリバティブ取引(*)	(87)	(87)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

・前連結会計年度（平成27年3月31日）

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

・当連結会計年度（平成28年3月31日）

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

・前連結会計年度（平成27年3月31日）

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

・当連結会計年度（平成28年3月31日）

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式	1

非連結子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,926,049	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,754,343	-	-	-
合計	3,680,393	-	-	-

(注) 現金は除いております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,236,188	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,850,959	-	-	-
合計	4,087,148	-	-	-

(注) 現金は除いております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	買掛金	35,507	-	35,238
合計			35,507	-	35,238

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	買掛金	28,660	-	28,572
合計			28,660	-	28,572

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	108,152 千円	90,346 千円
会計方針の変更による累積的影響額	27,089	-
会計方針の変更を反映した期首残高	81,063	90,346
勤務費用	22,081	23,050
利息費用	237	264
数理計算上の差異の発生額	9,929	18,332
退職給付の支払額	5,750	6,066
過去勤務費用の発生額	2,643	-
退職給付債務の期末残高	90,346	125,927

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	90,346 千円	125,927 千円
年金資産	-	-
	90,346	125,927
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,346	125,927
退職給付に係る負債	90,346	125,927
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,346	125,927

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	22,081 千円	23,050 千円
利息費用	237	264
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	68,844	9,929
過去勤務費用の費用処理額	-	2,643
確定給付制度に係る退職給付費用	91,162	16,029

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	2,643 千円	2,643 千円
数理計算上の差異	78,773	28,261
合計	76,129	25,618

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,643 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	9,929	18,332
合計	7,285	18,332

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.293%	0.293%
長期期待運用収益率	- %	- %

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	612,005千円	650,220千円
未払事業税	33,183	35,336
貸倒引当金	99,455	97,743
賞与引当金	58,173	74,020
その他	57,721	60,621
繰延税金資産小計	860,540	917,942
評価性引当額	612,819	655,322
繰延税金資産合計	247,720	262,620
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	247,720	262,620

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.9
住民税均等割等	0.9	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	0.1
評価性引当額の増減	21.2	6.4
連結納税による影響額	30.5	21.6
その他	4.4	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	22.8

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されましたが、これによる影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「アスモ事業」、「アスモトレーディング事業」、「アスモフードサービス事業」、「アスモ介護サービス事業」及び「ASMO CATERING (HK) 事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) アスモ事業...グループ各社の統制・管理、不動産の賃貸
- (2) アスモトレーディング事業...食品の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売
- (3) アスモフードサービス事業...高齢者介護施設等における食事の提供
- (4) アスモ介護サービス事業...訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営
- (5) ASMO CATERING (HK) 事業...香港における外食店舗の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント間で合意された価格設定基準又は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフ ードサービ ス事業	アスモ介 護サービ ス事業	ASMO CATERING (HK)事業 (注)2	
売上高						
外部顧客への売上高	6,442	2,893,862	6,958,783	4,245,862	2,103,467	16,208,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	768,804	40,712	33,533	-	-	843,050
計	775,246	2,934,574	6,992,316	4,245,862	2,103,467	17,051,467
セグメント利益又は損 失()	514,775	19,099	165,877	708,979	52,035	1,422,568
セグメント資産	1,476,938	546,450	953,783	1,233,960	769,753	4,980,886
その他の項目						
減価償却費	3,395	434	7,630	4,316	117,590	133,366
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,157	279	9,899	3,376	103,992	134,705

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	710,648	16,919,065	-	16,919,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	843,050	843,050	-
計	710,648	17,762,115	843,050	16,919,065
セグメント利益又は損 失()	23,402	1,399,166	516,367	882,798
セグメント資産	494,009	5,474,895	-	5,474,895
その他の項目				
減価償却費	13,631	146,998	-	146,998
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	67,207	201,912	-	201,912

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2 ASMO CATERING (HK) 事業は平成26年7月にOX(H.K.)COMPANY LIMITEDをASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITEDに社名変更したことに伴い、OX(H.K.)事業より名称を変更しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフー ドサービス 事業	アスモ介護 サービス 事業	ASMO CATERING (HK)事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,100	2,835,445	7,386,078	4,789,055	2,408,929	17,424,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200,000	65,510	90,663	-	-	356,174
計	205,100	2,900,955	7,476,742	4,789,055	2,408,929	17,780,783
セグメント利益又は損 失()	40,253	27,428	400,720	537,459	46,525	997,530
セグメント資産	1,608,482	471,302	1,102,233	1,601,510	768,086	5,551,613
その他の項目						
減価償却費	3,789	90	6,695	3,785	143,328	157,689
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	13,188	-	4,598	1,413	126,321	145,522

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	727,012	18,151,621	-	18,151,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	356,174	356,174	-
計	727,012	18,507,795	356,174	18,151,621
セグメント利益又は損 失()	12,900	1,010,430	200,528	809,901
セグメント資産	499,368	6,050,981	-	6,050,981
その他の項目				
減価償却費	14,363	172,053	-	172,053
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,415	160,937	-	160,937

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,051,467	17,780,783
「その他」の区分の売上高	710,648	727,012
セグメント間取引消去	843,050	356,174
連結財務諸表の売上高	16,919,065	18,151,621

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,422,568	997,530
「その他」の区分の利益又は損失()	23,402	12,900
セグメント間取引消去	516,367	200,528
連結財務諸表の営業利益	882,798	809,901

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,980,886	5,551,613
「その他」の区分の資産	494,009	499,368
連結財務諸表の資産合計	5,474,895	6,050,981

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	133,366	157,689	13,631	14,363			146,998	172,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,705	145,522	67,207	15,415			201,912	160,937

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	アスモ事業	アスモレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK)事業	その他	合計
外部顧客への売上高	6,442	2,893,862	6,958,783	4,245,862	2,103,467	710,648	16,919,065

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国（香港）	台湾	合計
14,625,112	2,103,467	190,485	16,919,065

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国（香港）	台湾	合計
58,577	238,907	55,006	352,491

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ベストライフ	5,129,865	アスモ事業、 アスモフードサービス事業、 アスモ介護サービス事業及び その他

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	アスモ事業	アスモレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK)事業	その他	合計
外部顧客への売上高	5,100	2,835,445	7,386,078	4,789,055	2,408,929	727,012	18,151,621

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国（香港）	台湾	合計
15,563,270	2,408,929	179,420	18,151,621

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国（香港）	台湾	合計
47,605	204,957	52,470	305,033

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ベストライフ	5,326,821	アスモ事業、 アスモフードサービス事業、 アスモ介護サービス事業及び その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	アスモ事業	アスモトレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK)事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	158,339	-	-	-	10,500	-	-	168,840

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	アスモ事業	アスモトレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK)事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	11,239	-	-	11,239

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	アスモ事業	アスモトレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK)事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	20,095	-	20,095
当期末残高	-	-	-	-	-	74,486	-	74,486

（注）「その他」の当期末残高の内容は、平成25年12月27日付でアスモ少額短期保険株式会社を子会社化したことに伴い発生したのれんに係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	アスモ事業	アスモトレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK)事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	19,863	-	19,863
当期末残高	-	-	-	-	-	54,623	-	54,623

（注）「その他」の当期末残高の内容は、平成25年12月27日付でアスモ少額短期保険株式会社を子会社化したことに伴い発生したのれんに係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、「その他」のセグメントにおいて1,998千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社であるサーバントラスト信託株式会社の増資の引受けに伴うものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社及び連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	㈱ベストライフ	東京都新宿区	90	有料老人ホームの建設、企画、販売、運営、管理及び当該事業に関わる一切の事業等	(被所有) 直接 10.9	業務の受託 役員の兼任	業務の受託 (注)1	5,112,604	売掛金	468,621
							給食受託 施設経費 の支払 (注)2	365,200	未払金	33,264
							建設協力金 の差入 (注)3	160,000	短期 貸付金	7,387
									長期 貸付金	123,873
									前払費用	1,483
							敷金の差入 (注)4	60,000	差入 保証金	60,000

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	㈱ベストライフ	東京都新宿区	90	有料老人ホームの建設、企画、販売、運営、管理及び当該事業に関わる一切の事業等	(被所有) 直接 10.9	業務の受託 役員の兼任	業務の受託 (注)1	5,323,461	売掛金	488,791
							建設協力金 の差入 (注)3	65,000	短期 貸付金	12,598
									長期 貸付金	161,186
									前払費用	2,041
							長期前払 費用	37,314		
敷金の差入 (注)4	24,946	差入 保証金	84,946							

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	㈱ギフト	大阪市福島区	10	生鮮品、冷凍品、冷蔵品(業務用魚介類他)の販売	-	商品の購入	商品の購入 (注)1	1,360,666	買掛金	123,993

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	㈱ギフト	大阪市福島区	10	生鮮品、冷凍品、冷蔵品(業務用魚介類他)の販売	-	資金貸借取引及び商品の購入	資金の貸付 (注)5	84,818	-	-
							資金の回収 (注)5	84,818		
							商品の購入 (注)1	1,526,102	買掛金	150,021

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注)1. 商品の購入、業務の受託については、一般の取引条件を参考にして決定しております。

2. 給食受託施設経費の支払いについては、各市場価格を勘案し、価格交渉を行っております。

3. 長期貸付金は建設協力金として、有料老人ホームの新築工事代金のために差し入れたものであり、本年度における返還額は11,969千円であります。なお、金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。

4. 差入保証金は、近隣市場相場等を勘案して決定しております。

5. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱Persons Bridge(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	25.62円	28.58円
1株当たり当期純利益金額	3.42円	4.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	478,943	613,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	478,943	613,017
期中平均株式数(千株)	140,208	140,208

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	4,980	-	4.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,007	5,081	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,390	15,512	-	平成30年～33年
計	17,379	20,593	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,081	3,915	3,915	2,600

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,405,770	9,015,563	13,703,210	18,151,621
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	101,728	367,462	626,326	794,106
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	86,538	290,139	502,402	613,017
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.62	2.07	3.58	4.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.62	1.45	1.51	0.79

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,814	1,348,371
貯蔵品	551	475
前払費用	7,262	7,403
繰延税金資産	133,281	136,534
短期貸付金	1,149,476	1,155,476
未収入金	1,248,512	1,271,697
未収還付法人税等	105,393	-
その他	1,28,993	1,31,650
貸倒引当金	1,936	3
流動資産合計	1,833,349	1,951,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,646	24,646
減価償却累計額	2,234	4,577
建物(純額)	22,411	20,068
車両運搬具	1,053	-
減価償却累計額	1,053	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	1,470	1,470
減価償却累計額	557	660
工具、器具及び備品(純額)	912	809
有形固定資産合計	23,324	20,878
無形固定資産		
商標権	576	505
ソフトウェア	-	6,300
リース資産	-	6,188
無形固定資産合計	576	12,994

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	333,878	333,878
長期貸付金	28,751	28,751
関係会社長期貸付金	653,335	626,192
破産更生債権等	71,296	71,296
長期前払費用	1,693	1,517
差入保証金	80,835	81,893
長期未収入金	215,016	215,016
貸倒引当金	690,992	706,363
投資その他の資産合計	693,813	652,182
固定資産合計	717,714	686,056
資産合計	2,551,063	2,637,662
負債の部		
流動負債		
未払金	1 16,361	1 19,513
未払費用	478	469
預り金	2,920	3,912
前受収益	1 459	-
賞与引当金	3,490	3,380
未払法人税等	-	34,617
リース債務	-	1,460
その他	1 1,280	1 1,735
流動負債合計	24,990	65,087
固定負債		
リース債務	-	5,112
固定負債合計	-	5,112
負債合計	24,990	70,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
利益剰余金		
利益準備金	-	14,020
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	245,183	272,618
利益剰余金合計	245,183	286,639
自己株式	42,382	42,448
株主資本合計	2,526,073	2,567,462
純資産合計	2,526,073	2,567,462
負債純資産合計	2,551,063	2,637,662

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
経営指導料	2 218,604	-
関係会社受取配当金	2 530,000	2 200,000
その他の売上高	2 26,642	2 5,100
営業収益合計	775,246	205,100
営業費用	1, 2 260,476	1, 2 164,845
営業利益	514,770	40,254
営業外収益		
受取利息	2 13,482	2 11,585
受取手数料	2 13,236	2 15
その他	1,699	573
営業外収益合計	28,418	12,174
営業外費用		
支払利息	0	-
貸倒引当金繰入額	24,186	20,439
その他	4,423	38
営業外費用合計	28,610	20,477
経常利益	514,578	31,951
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,001	7,000
特別利益合計	6,001	7,000
特別損失		
関係会社株式評価損	9,999	-
減損損失	162,499	-
和解金	-	5,500
その他	1,655	90
特別損失合計	174,154	5,590
税引前当期純利益	346,425	33,361
法人税、住民税及び事業税	222,948	145,049
法人税等調整額	71,316	3,253
法人税等合計	151,631	148,303
当期純利益	498,057	181,664

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,323,272	-	252,873	252,873	42,350	2,028,048	2,028,048
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益		-	498,057	498,057		498,057	498,057
自己株式の取得					32	32	32
当期変動額合計	-	-	498,057	498,057	32	498,025	498,025
当期末残高	2,323,272	-	245,183	245,183	42,382	2,526,073	2,526,073

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,323,272	-	245,183	245,183	42,382	2,526,073	2,526,073
当期変動額							
剰余金の配当		14,020	154,229	140,208		140,208	140,208
当期純利益			181,664	181,664		181,664	181,664
自己株式の取得					66	66	66
当期変動額合計	-	14,020	27,434	41,455	66	41,389	41,389
当期末残高	2,323,272	14,020	272,618	286,639	42,448	2,567,462	2,567,462

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「遊休資産諸費用」及び「減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「遊休資産諸費用」3,239千円及び、「減価償却費」681千円は、「その他」4,423千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債項目

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	417,911千円	449,292千円
短期金銭債務	7,834	9,716

2. 偶発債務

保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITED	4,980千円	- 千円
(株)アスモトレーディング	39,630	40,645
計	44,611	40,645

(損益計算書関係)

1. 営業費用のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	95,983千円	103,333千円
給与及び手当	61,871	63,807
支払手数料	71,610	70,885
賃借料	59,604	69,631
租税公課	1,892	8,791
減価償却費	2,713	3,789
顧問料	29,253	38,011
控除額	124,190	268,459

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高	894,869千円	470,199千円
営業取引以外の取引による取引高	26,671	11,123

営業取引による取引高には、関係会社からの経営指導料(販売費及び一般管理費の控除額)を含めております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額333,878千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額333,878千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	514,388千円	512,176千円
関係会社株式評価損	146,749	141,562
貸倒引当金	223,856	217,985
その他	1,754	1,485
繰延税金資産小計	886,749	873,208
評価性引当額	753,467	736,673
繰延税金資産合計	133,281	136,534
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	133,281	136,534

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6	33.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	50.5	178.1
住民税均等割	0.7	7.3
評価性引当額の増減	33.4	136.8
連結納税の影響額	62.7	491.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	1.2
その他	0.7	46.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	444.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されましたが、これによる影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	24,646	-	-	2,342	24,646	4,577
	車両運搬具	1,053	-	1,053	-	-	-
	工具、器具及び備品	1,470	-	-	103	1,470	660
	計	27,169	-	1,053	2,445	26,116	5,237
無形固定資産	ソフトウェア	1,143	7,000	-	700	8,143	1,843
	商標権	706	-	-	70	706	200
	リース資産	-	6,762	-	573	6,762	573
	計	1,849	13,762	-	1,343	15,611	2,616

(注) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	692,929	69,025	55,587	706,367
賞与引当金	3,490	3,380	3,490	3,380

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 当社ホームページ http://www.asmo1.co.jp に掲載しております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)「単元未満株主の権利制限」について、当社定款にて以下のとおり定めております。

当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社Persons Bridgeであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月15日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社アスモ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 潔弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスモの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスモ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アスモの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アスモが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社アスモ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 潔弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスモの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスモの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。